

# 岐路に立つ太平洋パイプライン構想

## - 第一部：彷徨うプロジェクトの進捗状況 -

ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一

### はじめに

2003年1月に小泉首相がモスクワを訪問した際、日本はロシアが計画する東シベリアから太平洋岸に至る原油パイプライン（以下、ESPO《East Siberian ~ Pacific Oceanの意》パイプラインと略）構想への参入に大きな関心を寄せていることを公的に表明した。それに先立ち東シベリアの油田から東アジアに向けてパイプラインを建設する案については、ロシアと中国の間で交渉が開始していたことから、東シベリアの資源をめぐる日本と中国の争いが世界的注目を浴びることになった。

昨今の原油高傾向の煽りを受けたロシア経済の好況が続くなか、ロシア国内資本もようやく東部地域（東シベリアと極東のこと）への還流が本格化しつつある。今からおよそ5年前にロシア国内でESPOパイプライン構想の初期の原案が公表され始めた頃、それは半ば「絵に描いたもち」のようなものでしかなかったが、ようやく2006年4月末に起点であるイルクーツク州タイシェットで建設が着工されたことにより、一見する限り、現在同構想は徐々に具体化しつつある。

ところが、これまで紆余曲折を続けてきた東シベリアの油田からのパイプライン・ルートや埋蔵量の確認問題、外資導入のための法整備等、未解決の課題が山積しており、同構想の帰趨は予断を許さないのが現状である。2005年11月にブーチン大統領が訪日した際、日口両国政府は、ESPOパイプライン構想の実現に向けた協議を急ぐことで合意したものの、2006年に入りパイプライン・ルートの変更等、同構想をめぐるロシア国内事情の混乱が收拾されぬまま、日口交渉は暗礁に乗り上げたままだ。

他方、原油価格が史上最高値を更新し続け、経済成長が続く中国の原油輸入量が急増しつつあるなか、エネルギー安全保障に対する懸念が世界的に高まりつつある。果たして、日中口の当時国内のみならず、世界的に報道が過熱しているESPOパイプライン構想をめぐる「日中の争奪戦」の本質とは何なのであるか。半知半解のまま局部肥大化して面白そうに書き立てるのがメディアの常であることは仕方ないとしても、我々はいま一度、ESPOパイプライン構想の内実を迫り、日本、ひいては地域全体にとっての「エネルギー安全保障」を再考する必要がある。

本稿は二部構成である。第一部では、ESPOパイプライ

ン構想をめぐるこれまでの経緯に関し、時系列的に主要な転換点を整理し、同構想がどのような方向性を示しつつあるのか、日口交渉の進展状況も見ながら解説する。国内外のメディアにおいて、大きな注目を浴びながら断片的な報道が往々にして誤解を招く傾向が非常に強いのは同構想も例外ではない。第一部では、同構想が実現までにまだ幾つもの高いハードルを越えて紆余曲折を続けていくことが必至であることを念頭に、今後我々がその帰趨を見ていく上での準備作業としたい。昨今の原油高を背景に、ロシアがエネルギーを外交上の武器として益々強気な姿勢を見せているが、果たして、我々はESPOパイプライン構想に関し、現段階でどの程度楽観的に見て良いものなのだろうか。東部地域開発を急ぎたいロシアは、日本や中国に対するエネルギー分野でのアプローチを積極化させつつあるが、そもそもロシア側に外国と真剣な協力関係を築くだけの準備が既に整っているのであろうか。改めて、ESPOパイプライン構想の現況を浮き彫りにしたい。

第二部（次号予定）では、ESPO構想をめぐる未解決の諸課題を取り上げ、日本が本格的に対口協力を行う上での問題点について掘り下げたい。さらに、2006年5月に経済産業省が発表した日本の「新国家エネルギー戦略」を念頭に、日本がロシアとのエネルギー関係をどのように位置付けるべきであるのか提言を行う。

### ESPOパイプライン構想の変遷

1. 太平洋ルート（＝大慶ルートへの対抗案）の浮上  
2001年7月、ロシアの国営パイプライン独占企業トランスネフチ社は、イルクーツク州アンガルスクから太平洋岸の沿海地方ナホトカに至る全長約3,900kmのパイプライン（年間送油量は5,000万トン、総工費約50億ドルを試算；以下、「太平洋ルート」と略。）を建設する構想を明らかにした。だが、それは、いみじくも同月に中口善隣友好協力条約に調印するために江沢民国家主席がモスクワを訪問した際に、中口首脳が基本的に合意した、アンガルスクから中口国境区域のチタ州ザバイカリスクと内蒙古自治区の満洲里の間を經由して黒龍江省大慶に至る全長約2,300kmのパイプライン計画（年間送油量は2005年以降2,000万トン、2010年以降3,000万トン、総工費約20～25億ドルを試算；以下、「大慶ルート」と略。）に対抗するものであった。元

来、大慶に向かうパイプラインの建設計画については、1990年代後半以来ロシアの民間石油企業ユコス社と中国石油天然ガス集団公司（CNPC）の間で交渉が進められており、2001年9月の第6回中口定期首脳会談の際には、両社が同パイプラインの事業化可能性調査（FS）の開始に関する協定を結んだ。

2002年を通じトランスネフチ社は、大慶ルートではなく太平洋ルートの実現に向けて、日中両国政府に対する水面下でのロビーを活発化させた。当時、同社は太平洋ルートに関し、資金繰りや年間5,000万トンの送油量を確保する目処さえ立っていなかったが、同ルートが大慶ルートに優ると主張する根拠は、輸出先を中国に限定しないことにより、1) 需要独占による価格支配、2) 中国がトランジット国としてロシア産原油にプレミアをつけて第3国へ輸出を図ること、3) 地政学的利益への脅威、という主に3つの可能性を排除することであった。さらに、大規模パイプラインの建設に伴う水面下の巨大な利権争いがトランスネフチ社v.s.ユコス社という構図に縮小化されていたことは言うまでもない。一例として、トランスネフチ社が太平洋ルートを発表した際、早速支持に回ったのは、シベリアの油田開発でユコス社と競合関係にあったチュメニ石油社（TNK）であった<sup>1</sup>。

## 2. 小泉首相訪口と「日中争奪戦」の開始

冒頭で触れた小泉首相の訪口の際には、両国首脳によって「日口行動計画」が発表され、エネルギー協力の部分では次のように謳われた。

「両国は、ロシア連邦の極東及びシベリア地域におけるエネルギー資源開発及びその輸送のためのパイプラインの整備の分野における経済的観点から相互に利益のあるプロジェクトの実現が、これらの地域の開発に大きく貢献し、国際エネルギー市場の安定並びにアジア太平洋地域及び世界全体のエネルギー安全保障の向上に資することになるとの認識を共有し、ロシア連邦の極東及びシベリア地域におけるこれらの分野の協力を発展させていく。(傍点筆者)」<sup>2</sup>

双方にとり、法的拘束力のないこの行動計画文書をめぐっては、今日に至るまで日口間で解釈が異なっており、概して、ロシア側は日本が既にESPOパイプライン構想への投資を実質上約束したものであるとし、日本側は傍点箇所条件が出揃っていないとの立場だが、未解決の諸課題

については、第二部で論ずる。

いずれにしても、ロシア側から出てきたESPOパイプライン構想に日本が参画する用意がある意思を表明したことにより、ロシアは東シベリアからのパイプラインへのアクセスを巡り、名実共に日本と中国を天秤に架け始めた。同時に、ロシア国内のみならず、日中両国内でも「日中による争奪戦」といった構図での報道合戦が過熱化することになった。

## 3. ルート選択の玉虫色化

2003年5月、ロシア政府は太平洋ルートを幹線とし、大慶ルートを支線とする折衷案を発表した<sup>3</sup>。この時点から、パイプライン・ルートを巡る議論の焦点が二者択一から「どちらから優先着工するのか」という問題に変わった。2003年8月、ロシア政府は『2020年までのロシア・エネルギー戦略』（以下、『2020年までのエネルギー戦略』と略。）文書を採用したが、そこでは同年5月発表の折衷案を踏襲するだけであった。同年10月にホドルコフスキー・ユコス社長が巨額脱税容疑で逮捕され、かつて大慶ルートを推進しようとした同社が「死に体」（2006年7月倒産）となったが、この対中ルート案は残存し、トランスネフチ社自身がしばらくの間、太平洋ルートと大慶ルート双方の建設のタイミングを検討することになった。

以下に見るように、これ以後もパイプラインの具体的なルートは紆余曲折を繰り返すが、いずれにしても、ロシアが日本と中国の出方を天秤にかけつつ、漁夫の利を得ようとする基本的姿勢に変化は起きていない。

## 4. バイカル湖北回りルートの萌芽

話が前後するが、2002年4月の時点で、トランスネフチ社は西シベリアの油田と既にパイプラインで繋がっているアンガルスクを起点とするパイプラインが北上してカザチンスコエを通り、バイカル湖の北側を回ってアムール州のトゥィンダとスコヴォロディノを経てハパロフスクから南下してナホトカに至る太平洋ルート案（以下、「北ルート案」と略。）を考えていた。しかし、2003年1月までに同社は、アンガルスクからバイカル湖の南側を迂回して、ブリアート共和国のトゥンキンスキー国立公園を通り、チタ州を経てスコヴォロディノに至る（それ後は北ルートと同様）ルート案（以下、「南ルート案」と略。）の可能性も検討するよ

<sup>1</sup> 同社は、2003年9月にブリティッシュ・ベトリウム社（BP）と資本比率50:50の合併企業TNK-BP社を設立。

<sup>2</sup> <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/kodo\\_0301.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/kodo_0301.html)>.

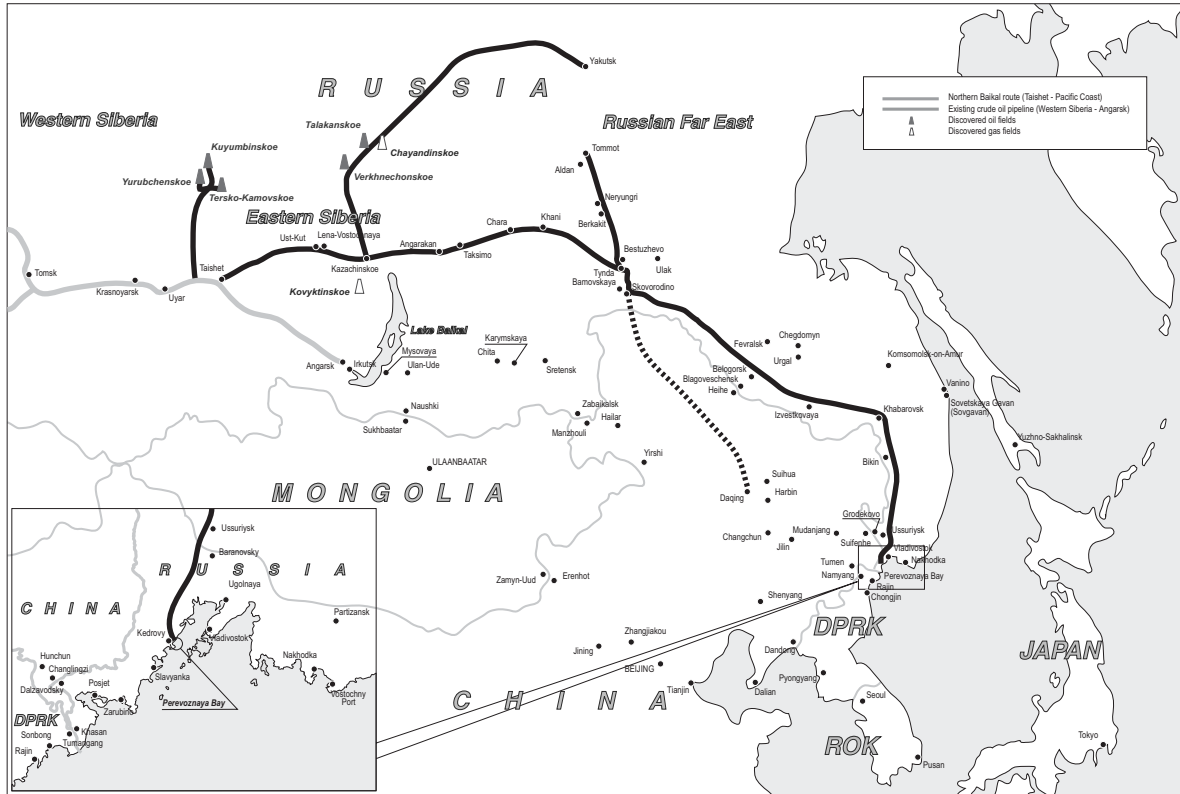
<sup>3</sup> Interfax Oil & Gas Report, May 16-22, 2003.

図1：アンガルスクからの北回り・南回りルート



(『ロシア・CISの資源戦略調査』財団法人日本国際問題研究所<2004年、80頁>所収の図を筆者が修正。)

図2：タイシエツトからの北回りルート



Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA), 2004

(ERINA作成、2005年)

うになった<sup>4</sup>（図1参照）。

既に触れたように、2003年夏までに太平洋ルートが幹線となり、大慶ルートが支線としてそこに接続されること（建設の順序は未解決）がロシア政府の既定路線となっていたが、同年以降はパイプライン建設が及ぼす環境への影響評価がルート決定における大きな理由の1つとしてクローズアップされ始めた。2003年12月、ロシア天然資源省は、バイカル湖に及ぼす環境的悪影響の可能性を理由に、南ルート案に対する否定的評価を下した<sup>5</sup>。

2004年2月、トランスネフチ社は従来の北ルート案を発展させる形で、東シベリアにおける起点を当初のアンガルスクから西北に130km離れたタイシェットとし、バイカル湖を北側に迂回し、バム鉄道にほぼ併走する形で中口国境から約70kmの地点に位置するスコヴォロディノを経由して、太平洋岸の沿海地方ペレヴォズナヤ小湾に至る新たなパイプライン・ルート（全長約4,130km）案を発表した（図2参照）。

#### 5. ESPOパイプライン構想の国家承認

2004年12月31日、フラトコフ首相は、ESPOパイプライン構想を承認する「政府決定第1737号-r」に署名した。同決定に関しては、大慶ルートに対する太平洋ルートの勝利という形での誤報が日本国内外のメディアで流された。正確を期すならば、2003年8月に公表された『2020年までのエネルギー戦略』で太平洋パイプラインを幹線とする青写真が明記され、以後、トランスネフチ社が実現に向けて作業を進めてきた計画を推進することが、政府によって公式に承認されたというだけに過ぎない。換言するならば、トランスネフチ社自身を含めロシアは、既に北ルートを経てスコヴォロディノから南下する大慶ルート建設の建設及びその時期について曖昧な態度を取り続けていた以上、日中間の勝ち負けとは全く異なる次元の話であった。

同政府決定の骨子は、次の通り<sup>6</sup>。

タイシェットからスコヴォロディノを経てペレヴォズナヤ小湾に至るルートで年間最大送油量8,000万トンの原油パイプライン・システム（即ち、ESPOパイプライン）の計画策定と建設に関するロシア産業エネルギー省とトランスネフチ社の提案を、国家環境審査の肯定的結果を踏まえて承認する。

ESPOパイプラインの計画策定及び建設に関する発注者の権限をトランスネフチ社に与えるというロシア産業エネルギー省の提案を承認する。

ロシア天然資源省は、ロシア産業エネルギー省及びロシア経済発展貿易省と共同して、東シベリア及び極東における炭化水素資源鉱床の地質調査・利用プログラムを策定する。

ロシア産業エネルギー省、ロシア経済発展貿易省及びロシア天然資源省は、トランスネフチ社と共同し、を踏まえて、ESPOパイプラインの各段階を2005年4月30日までに決定する。

ロシア運輸省はロシア国防省と協力の上、特別港水域及びペレヴォズナヤ湾に続く水路における航行上の安全保障確保を目的として、同湾への出入港規程を策定する。

ロシア運輸省は、「ロシア鉄道」会社の参加の下、ESPOパイプラインの建設に必要な資材を円滑に輸送するための一連の措置を策定し、ESPOパイプラインの建設段階を鑑みながら、原油を鉄道輸送するために必要な措置を講じること。

ブリヤート共和国、イルクーツク州、チタ州、アムール州、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方及び沿海地方の国家機関に対し、ESPOパイプライン関連施設の建設にかかわる諸問題の解決に向けた協力を要請する。

ロシア連邦税務局は、トランスネフチ社が原油パイプラインによる原油輸送料金を調整する際には、西シベリアからタイシェットに向けて原油を輸送するパイプラインの再建に必要な資金やESPOパイプライン・システムの設計・建設のための資金調達の必要性をロシア連邦法に依拠しつつ考慮する。

ロシア産業エネルギー省は、ロシア経済発展貿易省及びロシア財務省と共同して、ESPOパイプライン建設上、経済的効果性を向上させる為の諸手段に関する提言を策定し、2005年4月30日までに提出する。

ロシア産業エネルギー省は、ESPOパイプラインのプロジェクト化及び建設関連事業の実現に向けた、調整、監視及び指導を行い、ロシア連邦政府に

<sup>4</sup> "Irkutskaja oblast'. 'Transneft' rassmatrivaet vtoroi variant stroitel'stva nefteprovoda Angarsk-Nakhodka", Regnum.ru, 10 January 2003（インターネット新聞）。

<sup>5</sup> "Minprirody otsenit proekt 'Transneft'. 'Svernny' variant nefteprovoda okazalsia edinstvennym", Nezavisimaia gazeta, 19 December 2003.

<sup>6</sup> <<http://npa-gov.garweb.ru:8080/public/default.asp?no=6052270>>.

対し半年に1回報告書を提出する。

## 6. ESPOパイプライン構想の2段階化

2005年4月下旬、日ロ貿易政府間委員会のために訪日したフリステンコ産業エネルギー大臣は、帰国直後の26日、『東シベリア～太平洋間のパイプライン建設段階の決定』に関する指令書第91号<sup>7</sup>（以下、「指令書第91号」と略。）に署名した。同指令書は、上記の「政府決定第1737号-r」のに基づき、ESPOパイプラインの建設計画を2段階に分け、第1段階については時期的な目標を設定した（図3参照）。

同指令書の主な骨子は、次の通り<sup>7</sup>。

### 第1段階：

タイシェット～ウスチ・クート～カザチンスコエ～トゥィンダ～スコヴォロディノ間に年間最大送油量3,000万トンの原油パイプラインを建設する。第1段階の区間には西シベリアの油田で産出される原油を充てるが、そのためにタイシェットに向けた送油能力を拡充する。トランスネフチ社は、第1段階のパイプライン建設工事を自社の調達資金で賄い、2008年第2半期中に完成させる。

### 石油ターミナル建設計画：

ペレヴォズナヤ小湾における石油ターミナル建設を計画化するにあたっては、当初は年間最大処理能力3,000万トンを見込む。ペレヴォズナヤ小湾に建設する石油ターミナルからの最初の積出とスコヴォ

ロディノまでのパイプライン完成の時期が一致することを旨とする。

### 第2段階：

スコヴォロディノからペレヴォズナヤ小湾まで年間送油量5,000万トンのパイプラインを建設し、第1段階で完成したスコヴォロディノまでのパイプラインと合わせ、全体として年間最大送油量8,000万トンのパイプライン・システムを構築する。第2段階を推進していく上では、ロシア天然資源省の承認の下、東シベリアや極東の油田開発と足並みを揃えるべきである。この段階を実現する為には、プロジェクト・ファイナンスのメカニズムを利用する可能性を検討する必要がある。

因みに、第1段階については、第2段階が完成するまで、スコヴォロディノと太平洋岸の石油ターミナルの間は、原油を鉄道で輸送する案が報じられているが、現時点で具体的な見通しは全く立っていない。

「政府決定第1737号-r」及びそれを基礎とした「指令書第91号」の両文書は、ロシアがESPOパイプライン構想の実現に向けてアクセルを踏み出してきたことを、一見、伺わせるかにみえた。ところが実際には、中国に向けた支線ルートについて曖昧なだけでなく、太平洋岸にパイプラインを到達させるというESPOパイプライン構想の究極の目的である第2段階については、開始の時期さえ読めない見切り発進でしかなかった。

図3：ESPOパイプラインの2段階構想



（ロシア産業エネルギー省作成）

<sup>7</sup> 原文は、<[http://www.minprom.gov.ru/activity/auto/docs/law\\_mpe/1/print](http://www.minprom.gov.ru/activity/auto/docs/law_mpe/1/print)>。尚、本稿で付けた見出し番号は、必ずしも原文に倣わない。

## 7. プーチン大統領の焦りと第1段階作業工程の策定

プーチン大統領の1つの特徴は、プロジェクト実現の期限厳守を求めることだ。とりわけESPOパイプライン構想に関し、同大統領はそのルート決定を2004年6月の大統領年次教書の中で国家的優先課題の1つと位置付けただけでなく、自らが節目節目で陣頭指揮を執ってきた。「政府決定第1737号-r」(2004年12月)や「指令書第91号」(2005年4月)が発表された際にも、大統領が直前に担当省庁に同構想の推進を急ぐようはっぱをかけたと伝えられる。

しかし、「政府決定第1737号-r」や「指令書第91号」にもかかわらず、天然資源省や産業エネルギー省などの当該省庁やトランスネフチ社、ロスネフチ社を中心とする石油会社、そしてパイプライン建設予定地となる地元等々、多様な利害対立のためパイプラインの建設開始に向けた具体的な作業工程の作成は遅れ続けた。トランスネフチ社が提案する、タイシエットを起点としてバイカル湖の北方を回りほぼバム鉄道沿いにトゥィングに向かうルート(上述の第1段階)や終着点をペレヴォズナヤ小湾にする案は、環境破壊への懸念から特に天然資源省や環境NGO、地元議会などの激しい抵抗にあった(詳細は後述する)。

他方、2005年11月20日~22日に5年ぶりの訪日を予定するプーチン大統領は、ESPOパイプライン構想の具体化を急ぐ必要があった<sup>8</sup>。同大統領が繰り返し公言してきたようにESPOパイプラインをいずれ太平洋岸まで延長して建設することは、ロシアにとり国家的な既定路線であるが、東シベリアの油田開発や第2段階を将来的に実現するにあたり日本の協力は是非とも取り付けたい。訪日を1ヵ月後に控えた10月、プーチン大統領はESPOパイプライン構想の実現が納得のいく理由もなく遅れていると関係者を叱責し、フラトコフ首相に計画の実現に向けた関係機関の取りまとめ作業を急ぐよう命じた<sup>9</sup>。特に天然資源省は、トランスネフチ社がそれまで建設コストの削減をバイカル湖の環境保全よりも重視し、パイプラインの終着点については陸上・海洋自然保護区を通過しなければならないペレヴォズナヤ小湾とする計画を推進しようとする動きに対し、強

行に反対してきた。だが、トルトネフ天然資源大臣は、プーチン大統領の号令を追い風とした推進派からの圧力に屈し、11月10日に産業エネルギー省がESPOパイプライン構想第1段階の作業工程日程表(草案)(以下、「第1段階工程表」と略。)を提出する前夜に折れた<sup>10</sup>。

トランスネフチ社は、環境問題をクリアする際の第1関門となる国家環境審査(GEE)委員会に対し、2004年段階でパイプラインをバイカル湖岸から80~100km離して建設するという条件で計画書を提出し承認を受けていた。ところが、2005年春にはパイプラインがバイカル湖に近いところでは800mにまで接近するという計画にすり替え政府に提出した。しかし、計画実施の加速化という上記のような経緯から産業エネルギー省の後押しもあって、この時点でごり押しされることになった。天然資源省の傘下にある連邦自然利用分野監督局(Rosprirodnadzor)は、11月下旬、トランスネフチ社の計画書を承認する旨、連邦環境技術原子力監査監督局(Rostekhnadzor)に通知した<sup>11</sup>。

第1段階工程表(草案)(以下、「第1段階工程表」と略。)の主な内容・期限は次の通り<sup>12</sup>。

### 関連省庁によるFS調査及び承認の完了

- ・連邦地域発展省管轄下の連邦国家鑑定委員会(glavgosekspertiza): 2005年12月30日迄。
- ・連邦環境技術原子力監査監督局: 2005年12月28日迄。
- ・連邦保健社会発展省、連邦農業省、連邦水理気象環境モニタリング庁、連邦文化マスコミュニケーション省、連邦天然資源省、連邦非常事態省の管轄下にある関連部局: 2005年11月10~11日迄。
- 建設工事の施工計画書の確定(トランスネフチ社)
- ・パイプライン建設部分: 2006年3月10日迄。
- ・石油ポンプステーション: 2006年3月1日迄。
- ・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル: 2006年5月1日迄。

建設地にある森林地の非森林地としての登録変更(全て2006年内)

<sup>8</sup> ラブロフ外相は訪日直後(同年6月上旬)閣議の席上で、日本のBCTOパイプライン構想への反応が曖昧である旨報告を行った。これを受け、プーチン大統領は日本側の具体的な関心を取り付けるための作業を活発化させる必要がある旨、閣内に指示を出した。  
<<http://www.kremlin.ru/text/appears/2005/06/89163.shtml>>。

<sup>9</sup> "<Transneft> forsirovala Baikal: Yurii Trutnev razreshil protianut' nefteprovod riadom s ozerom", Kommersant', 11 November 2006; "Vtoroe preduprezhdenie: Putin opiat' velel uskorit' stroitel'stvo Vostochnogo truboprovoda", Vedomosti, 24 NOVEMBER 2005.

<sup>10</sup> トルトネフ天然資源大臣は、ペレヴォズナヤ湾を終着点とする案に反対し続けるが、バイカル湖北岸沿い近くにパイプラインを通過させる案については、トランスネフチ社による最新技術の導入計画を理由として、掌を返したように承認する旨公言した。"Perevoznaia ostaetsia bukhtoi pretknoveyia", Zolotoi rog (Vladivostok), 17 November 2005.

<sup>11</sup> 『ダーリニポストーク通信』2005年12月5日、第630号。

<sup>12</sup> 原文は、<<http://www.minprom.gov.ru/activity/energy/docs/project/0>>。尚、本稿で付けた見出し番号は、必ずしも原文に倣わない。

・パイプライン及び石油ポンプステーション建設  
予定地：イルクーツク州は3月1日、ブリヤート  
共和国、チタ州及びアムール州は4月10日迄。

・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル建設予定地：5  
月1日迄。

水資源（河川、湖、海洋）利用のライセンス取得手  
続き：2006年6月9日迄。

建設資材調達の入札・契約（トランスネフチ社）

・パイプライン建設部分：2006年7月20日迄。  
・石油ポンプステーション：2006年9月10日迄。  
・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル：2006年8月30  
日迄。

建設・据付工事の入札・契約（トランスネフチ社）

・パイプライン建設部分：2006年8月12日迄。  
・石油ポンプステーション：2006年9月14日迄。  
・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル：2006年9月30  
日迄。

関連省庁及び地元行政府からの建設・据付作業の施  
工に関する許認可

・パイプライン及び石油ポンプステーション建設  
予定地：2006年10月3～6日迄。

・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル建設予定地：5  
月10日迄。

建設・据付作業の施工（トランスネフチ社）

・パイプライン建設地域（西から東に向かってイ  
ルクーツク州、ブリヤート共和国、チタ州、アム  
ール州の順）：

着工2006年7月1日～10月1日

完了2008年5月30日～8月30日

・石油ポンプステーション（イルクーツク州で3  
箇所、ブリヤート共和国、チタ州及びアムール州  
では各1箇所）：

着工2006年8月1日～10月20日

完了2008年6月10日～9月10日

・ペレヴォズナヤ小湾ターミナル：

着工2007年7月1日

完了2008年11月8日

第1段階パイプラインの稼働・調整：2008年4月1  
日～11月10日

## 8. プーチン大統領訪日（2005年11月）

北方領土問題をめぐり両国が歩み寄ることが非常に困難

であり、同大統領の訪日をもってしても何ら解決の糸口が  
見えないであろうことは、日ロ双方事前の「共通認識」で  
あった。事実、ロシア側は北方4島の帰属問題を解決した  
上で平和条約を結ぶことを謳った「東京宣言」（1993年）  
の確認を頑なに拒み、同問題に関し対日政策を硬化させて  
いることを内外に示した。

他方、日ロ両国共に、相手から一歩進んだ譲歩を引き出  
そうとした最たる案件がESPOパイプライン構想である。  
日本側は、太平洋岸に向かうルートを対中ルートよりも優  
先することを再び求めた。それに対し、プーチン大統領は  
いずれ太平洋岸までパイプラインを延長することが政府決  
定済みであることを改めて述べるに止まり、優先着工ルー  
トについては無回答を貫いた。つまり、ESPOパイプライン  
構想に関して、日ロ両国共に従来の主張の平行線を辿っ  
たのみで実のある合意には何ら至らなかった。

両国間では、プーチン大統領訪日の成果となった12の合  
意文書の1つとして、麻生外務大臣、二階経済産業大臣お  
よびフリステンコ産業エネルギー大臣によって『エネル  
ギーの個別分野における協力に関する細目』に署名がなされ  
た<sup>13</sup>。同文書は、ESPOパイプライン構想の実現に向け  
た本質的な諸問題やその解決法に関する言及を一切せず、  
次のような美辞麗句以上の意味を欠いていた。

「・・・ロシア側は、[ESPOパイプライン・システ  
ム]の第1段階の建設終了後ペレヴォズナヤ湾から  
相当量の石油及び石油製品が輸出されることを表明  
した。ロシア側は、プロジェクトの第2段階の実現  
に早期に移行するよう追求する。日本側はこのよう  
なアプローチを歓迎する。

双方は、[ESPOパイプライン・システム]第2段  
階の建設の実現に関連する可能な協力についての両  
国の企業及び機関間による互恵的合意の達成及びそ  
の実施のための条件について協議する。双方は、こ  
の協議の結果、2006年の出来るだけ早い時期までに  
相互了解に達することを目指す。このことは、[ESPO  
パイプライン・システム]第2段階建設実現を加速  
する。（傍点筆者）」

のちに、結局、上記傍点部分の目標は果たされず、2006  
年7月のサンクトペテルブルクG8サミットの際に行われ  
た日ロ首脳会談においても、ESPOパイプライン構想をめ  
ぐる両国の膠着状態を打開する糸口は全く見出されなかつ  
た。

<sup>13</sup> <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_05/j\\_russia\\_shomei.html#3](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/j_russia_shomei.html#3)>.

しかしながら、日口間の相互不理解などという容易な解釈に陥る前に、ESPOパイプライン構想の実現を図る上では、そもそもロシア側自体に対外協力を求めるだけの準備が未だに全く出来ていないという事実を次節以降で確認したい。ESPOパイプライン構想は、ロシア本国内で益々過熱化しつつあるが、政府の決定、指令、その他内外に公表された計画案に含まれる事項は、朝令暮改の形で葬り去られる傾向が強い。前節で紹介した「第1段階工程表」についても、ほぼ正式承認に近い形で公表されていたにもかかわらず、その後半年も経たずして、パイプラインの建設ルートの変更を含め、完全に有名無実化することになる。

### 9. 「環境」という名の利権争い

2006年1月初旬、プーチン大統領はサハ共和国を訪問し、ESPO構想に関し、「我々は約束どおり、4月には政府レベルの全ての合意事項を取り付け、今夏には実現段階に入る」と言明した<sup>14</sup>。ところが天然資源省が前年11月の段階で一旦、大幅に譲歩したにもかかわらず、環境問題対策と経済的利益をめぐる関係当局間の調整は紛糾した。パイプラインの建設ルート上に位置する各連邦構成主体や連邦環境技術原子力監査監督局、トランスネフチ社等との綱引きは激化し、同年夏、ESPOパイプライン構想は再び大きなルート変更を余儀なくされる。ここでは、時系列的に前後する部分もあるが、「環境問題への影響」を理由にESPOパイプライン構想が遅れてきた経緯を整理しておく。

#### 石油ターミナルの建設地問題

将来的に第2段階パイプライン（それまでは第1段階パイプラインの東端となるスコヴォロディノから鉄道輸送）の終着点となる太平洋岸の石油ターミナルは、「政府決定第1737号-r」以来、ペレヴォズナヤ小湾が公的な候補地となった。しかしこの案に対し、パイプライン建設ルートとなる厳正自然保護区や石油タンカーが出入りする海洋保護区の環境が破壊される危険性を理由として、「ロシア・グ

リンピース」を含む地元や海外の環境NGO、ハサン地区議会等が反対の声を上げた。さらに、希少な野生動物や生物・植物資源の保護を訴える声に加え、石油ターミナルの誘致を巡る国営石油企業ロスネフチ社や地元沿海地方内部での利権争いが環境問題を利用する形で複雑に絡み合うことになった<sup>15</sup>。そして、2003年以前までパイプラインの終着点として挙げられていたナホトカ湾が再び候補地として浮上した<sup>16</sup>。沿海地方では、「指令書第91号」（2005年4月）が出された後、行政府や同地方議会の一部が新規雇用の拡大等、地元経済への肯定的効果を強調し、また隣のハバロフスク地方に巨大な利益がさらわれてしまう可能性を理由として、トランスネフチ社がペレヴォズナヤ案を強行突破しようとする姿勢に同調しつつあった<sup>17</sup>。ところが、同年夏にはダリキン知事が従来の立場を変え、ペレヴォズナヤ小湾にこだわろうとするトランスネフチ社の決定を必ずしも支持しない旨発言をするようになる<sup>18</sup>。

天然資源省がペレヴォズナヤ案に強く反対し続けたにもかかわらず<sup>19</sup>、「第1段階工程表」の草案が公表された段階で、それはトランスネフチ社の主張に沿ったものであったことは上に見たとおりである。

2005年11月の段階で、トルトネフ天然資源大臣は、ペレヴォズナヤ小湾よりもナホトカ港周辺に石油ターミナルを建設する方がより合理的で安全性が高く、安価で効果的であると説明した<sup>20</sup>。

それからまもなく、ヴァインシュトク・トランスネフチ社長は、国防省がペレヴォズナヤ案に難色を示していることに対し、石油ターミナルの建設はパイプライン部分の建設より1年遅れで開始すればよいことを踏まえ、代替地案に対し柔軟に対応する旨明らかにした<sup>21</sup>。2006年1月、イスハコフ極東連邦管区大統領全権代表（前年11月就任）は、ペレヴォズナヤ案で想定されるルートを初めて視察し、同案に反対の意を表した。その後、バイカル湖を北方に迂回するルートを巡る問題が解決するまで代替案の選択を先延ばしにするという意見を支持する考えを表明した<sup>22</sup>。

1月下旬、連邦環境技術原子力監査監督局は、専門家委

<sup>14</sup> "Den' pered Rozhdestvom", Vladivostok, 11 January, 2006.

<sup>15</sup> "Vse delo v sborakh", Zolotoi rog (Vladivostok), 15 March, 2005; "Perevoznuyu zhal", Nakhodka - net?: Biznes-elita Primor'ia vedet ozhestochennuyu borbu za krainyuyu tochku nefteprovoda", Ezhednevnye novosti, 16 March 2005.

<sup>16</sup> "Tikhii okean nachinaetsia v Nakhodke", Vremia novosti, 15 March, 2005.

<sup>17</sup> 『ダリーニポストーク通信』2005年5月9号、第601号。

<sup>18</sup> "Gubernator ozadachilcia ekologiei zaliva", Ezhednevnye novosti, 13 July 2005. 同知事とトランスネフチ社の駆け引きについては、"Gadaniia na nefianoi gushche: Kraevaia administratsiia vytorgovyvaet u 'Transnefti' ochistnye sooruzheniia", Zolotoi rog, 2 August 2005.

<sup>19</sup> "Yurii Trutnev: Baikal v obidu ne dadim", Rossiiskaia gazeta, 17 November, 2005.

<sup>20</sup> "Grafik stroitel'stva truboprovoda 'Vostochnaia Sibir' - Tikhii okean' soglasovan", Regnum.ru, 14 November 2006 (インターネット新聞).

<sup>21</sup> "Konechnyi punkt nefteprovoda iz bukhty Perevoznaia mozhnet byt' perenesen", Zolotoi rog (Vladivostok), 12 January 2006.

<sup>22</sup> "V okruge perevom: Polpred pezidenta v Dal'nevostochnom federal'nom okruge Kamil' Iskhakov ne verit v sluchainosti i ne clushet otgovorki", Rossiiskaia gazeta, 8 February 2006 (インターネット版).



員会を通じて、トランスネフチ社が提出したESPOパイプライン計画の国家環境審査を行った。その結果、パイプラインの終点をペレヴォズナヤ小湾とする案及びバイカル湖沿岸に接近するルート案の双方に対し、否定的結論が出された。プリコフスキー連邦環境技術原子力監査監督局長は、後者の否定は拒んだが、前者を不可とする結論には署名した<sup>23</sup>。

その後、トランスネフチ社は、前年秋に「第1段階工程表」が発表される直前に天然資源省と経済発展貿易省が提案していたと同様に<sup>24</sup>、ペレヴォズナヤ小湾から50km離れたナホトカ近郊のコジミノ小湾を最有力候補地として挙げるようになり、2006年夏の時点で、政府による承認を待つ段階にある<sup>25</sup>。

### バイカル湖問題

トランスネフチ社が準備したESPOパイプライン計画は、2006年1月までの3年間で4回、国家環境審査委員会にかけられた<sup>26</sup>。その最大の理由はユネスコの世界遺産でもあるバイカル湖の環境保全問題であった。争点を簡略化して言うならば、起点のタイシェエツト（最初の頃はアンガルスク）から東方に向かうパイプラインがバイカル湖から近い地点を通るほど、自動車道や鉄道等々、パイプラインの建設に必要な資材とマンパワーを投入する上で既存のインフラが利用できる。同時に、その分、油の流出等、パイプラインの事故が発生した場合には、（バイカル湖に流れ込む河川を通じて）美しい湖を汚染してしまう可能性が高まる。反対に、バイカル湖から出来るだけ遠い地点を迂回してパイプラインを建設しようとするれば、その分距離が長くなるばかりでなく、既存インフラの未整備率が高まり、建設のコストも時間もかさむことになる。つまり、トランスネフチ社として経済コストを削減し、投資額をなるべく低く抑えてESPOパイプライン構想を実現しようとする

ば、その分、環境保全の重視を主張する集団（グリーンピース・ロシア、WWF《世界野生自然保護基金》ロシア、ユネスコ世界遺産委員会等々）と対立する。

2003年時点でトランスネフチ社が天然資源省に提出したESPOパイプラインの計画書（投資趣意書）の段階では、パイプラインがバイカル湖岸に最も接近する部分が20kmとなっており却下された<sup>27</sup>。2004年に提出された修正案では、その距離が80～100km離されており、一旦、国家環境審査委員会の肯定的回答を得ていた。しかし、同社は2005年春迄に今度は最初の案よりもパイプライン・ルートを更にバイカル湖岸に接近する地点（2km以内）まで南下させた案を政府に承認させるべく態度を硬化させるようになった<sup>28</sup>。

このトランスネフチ社の「強行案」は、既述のとおり、2005年11月、プーチン大統領の指示で「第1段階工程表」（草案）が急いで作成・公表された中に残された。2006年1月に国家環境審査が行われた際、バイカル湖岸から800mの地点をパイプラインが通過する案に対しては、52名の委員のうち43名という圧倒的多数により否定的結論が出された<sup>29</sup>。その理由として、環境に関する連邦法に適合しないこと、トランスネフチ社の提出書類の不完全性、パイプラインがバイカル湖北部の地震多発地帯を通過すること等が挙げられた。

ペレヴォズナヤに関する場合と異なり、プリコフスキー連邦環境技術原子力監査監督局長はすぐに同否定的結論に署名して法的根拠を持たせることを拒み、逆に、国家環境審査委員会のメンバーを25名増員し1ヵ月延期して再審議するよう命じた<sup>30</sup>。その結果、2月末、同委員会が今度は圧倒的多数でトランスネフチ案に肯定的結論を出したのを受け、3月上旬にプリコフスキー局長もこれに署名した<sup>31</sup>。この間、一連の承認プロセスは、「環境」の名を借りつつも、紛れもない「政治的誘導」であったと言える<sup>32</sup>。環境問

<sup>23</sup> "Chistka Baikala otkladyvaetsia: chistka ekspertov nachalas", Rossiiskaya gazeta, 4 February 2006 (インターネット版)尚、コンスタンチン・プリコフスキーは、前年11月まで極東連邦管区大統領全権代表を務めた。

<sup>24</sup> "Ministry Trutnev i Gref predlagat protianut' vostochnyi truboprovod do Nakhodka", Regnum.ru, 19 September 2005 (インターネット新聞)。

<sup>25</sup> "<Transneft> i ekologi nashili tochku soprikosnoveniia: vsto budet zavershen v meste, ukazannom fondom dikoi prirody", Kommersant', 29 July 2006。

<sup>26</sup> 『ダーリニボストーク通信』2006年2月6号、第638号。

<sup>27</sup> 同上。

<sup>28</sup> "Stroitel'stvo nefteprovoda 'Vostochnaia Sibir' - Tikhii-Okean' pod voprosom", Regnum.ru., 16 May 2005 (インターネット新聞) ; "Grinpis Rossii: Rukovodstvo 'Transneft' dolzhno ponesti zasluzhennoe nakazanie", Regnum.ru., 15 June 2005 (インターネット新聞)。

<sup>29</sup> "Trubu otodvinuli ot Baikala", Rossiiskaia gazeta, 27 January 2006 (インターネット版) ; "Komissiyu po Baikalu vyveli na chisty list", Rossiiskaia gazeta, 31 January 2006 (インターネット版)。

<sup>30</sup> "Chistka Baikala otkladyvaetsia, chistka ekspertov nachalas", Rossiiskaia gazeta, 4 February 2006 (インターネット版)。

<sup>31</sup> "Sibir' pri rastet nefteprovodom", Rossiiskaia gazeta, 14 March 2006 (インターネット版)。

<sup>32</sup> "Nefteprovod vedet naprolom: Khotia gosexpertsiza prokhodit s ser'eznymi narusheniami, edva li marshrut trubuy budet izmenen", Zolotoi rog (Vladivostok) 7 March 2006。

題を軽視する傾向が強く、国内外の批判的となっているトランスネフチ社のヴァインシュトク社長自ら、バイカル湖の保全問題に対する各方面からの批判が「環境ではなく、政治的・経済的」動機に基づくものであることを公言して憚らない<sup>33</sup>。

パイプラインが通過予定の各連邦構成主体レベルの対応は、一様でなかった。バイカル湖の東岸と隣接するブリヤート共和国では、地元経済への好影響を望むボタポフ大統領が積極的に支持し、バイカル湖の汚染を危惧する自らの共和国議会を厳しく非難した。

尚、チタ州では、行政府及び州議会が共に、地元経済を活性化するものとしてトランスネフチ案を歓迎し、タイシエツトから伸びる第1段階パイプライン部分の終着点となるスコヴォロディノが位置するアムール州でも、行政府や議会レベルでは大きな反対運動が起きなかった。環境NGOが活発な動きを見せるハバロフスク地方では、イシャエフ知事が将来太平洋岸に送油する際、沿海地方の代わりに地元のデカストリ港又はワニノ港を終着点にするよう連邦政府に働きかけを行っている<sup>35</sup>。

## 10. パイプライン・ルートの拡張

前年11月に産業エネルギー省が公表した「第1段階工程表」の草案は、連邦国家鑑定委員会によって4月6日に承認された<sup>36</sup>。同月26日、プーチン大統領は、西シベリアのトムスク市（トムスク州都）において、シベリア連邦管区の各行政政府の指導者たち及び連邦政府経済系省庁の大臣たち等を集め、シベリアの社会経済発展に関する会議を主宰した。その席上、同会議に参加していたヴァインシュトク・トランスネフチ社長にとり、まさにESPOパイプライン構想をめぐる環境問題について意外なことが起きた。

プーチン大統領が、環境問題を理由に国家的経済発展プロジェクトが妨げられてはならない旨、警鐘を鳴らしたのは記憶に新しい<sup>37</sup>。現に幾度もESPOパイプライン構想の加速化を強調してきたことは、上にみた通りである。実際、トランスネフチ社による「環境軽視策」が「指令書第91号」（2005年4月）や「第1段階工程表」の草案（同年11月）の

中で根強く残ってきた背景として、同社としてもプーチン大統領の「後押し」を踏まえていたことは疑いないだろう。

ところが、今回はプーチン大統領自らがテレビ中継される最中に、トランスネフチ社の環境問題意識が不十分であることを叱責し、ヴァインシュトク社長に対しパイプライン・ルートの変更を強く迫った<sup>38</sup>。その最大の理由として、プーチン大統領が内外の世論動向に耳を傾けたのか、同会議直後に環境問題に厳しいメルケル・ドイツ首相との首脳会談を控えていたことを意識しての政治的ショーであったのか、それとも昨今の原油高のおかげで国家として外貨準備にも相当の余裕が出てきたことから、ルート変更によるESPOパイプライン構想の規模拡大が可能であると判断したからなのか、真相は知る由もない。いずれにしても、プーチン大統領は、ヴァインシュトク社長に対し、パイプラインがバイカル湖岸から800mの地点という至近距離を通るといふ計画を改めることを含め、地震や地滑り等の天然災害の影響を受ける危険性を十分に考慮する必要性を説いた。だが、プーチン大統領は、第1段階の完成予定期限（2008年下半期）の延期を認めたわけではなかった。

4月28日、第1段階パイプラインの起点であるタイシエツトからウスチ・クートに向かう区間（600km強）が着工した。しかし、それはバイカル湖を南方に臨むウスチ・クート以東のルートが国家による未承認状態のまま見切り発車したことを意味した。

トランスネフチ社は、2006年夏にかけ、バイカル湖岸から約400km以上離してウスチ・クートからサハ共和国内を経てスコヴォロディノに抜ける新たなパイプライン・ルートの計画案（以下、「新拡張パイプライン・ルート案」と略。）を作成した。現在のところ同年末の国家承認手続き完了を目標に、トランスネフチ社は各地域での公聴会を行っている段階にある<sup>39</sup>。

「新拡張パイプライン・ルート案」によれば、パイプラインはイルクーツク州内でタイシエツトからウスチ・クート、キレンスクと通ってから、サハ共和国に入りレンスク、オリョミンスク、アルダン、ネリユングリを経て、アムール州のトゥィンダ、スコヴォロディノに達する（図4参照）<sup>40</sup>。

<sup>33</sup> "Vokrug Baikala- Semen Vainshtok president OAO 'Transneft': Stroitel'stvo nefteprovoda 'Vostochnaia Sibir' i Tikhii okean' vygodno i bezopasno dlia Baikala", Rossiiskaia gazeta, 10 February 2006 (インターネット版)。

<sup>34</sup> 『ダーリニポストーク通信』2006年4月24号、第649号。

<sup>35</sup> "Porty zhelayut sest' na trubu: prodolzhaetsia bor'ba za konechnuyu nefteprovoda Vostochnaia Sibir' - Tikhii okean", Vremia novostei, 5 March 2005.

<sup>36</sup> "Glavrospektiva utverdila TEO stroitel'stva ocheredi VSTO", Neftegazovaia vertikal', 10 April 2006.

<sup>37</sup> "Putin: stroitel'stvo truboprovoda Sibir'-Datsin - krupneishii proekt", RIA Novosti, 20 July 2005.

<sup>38</sup> 詳細な模様については、"Baikalspasaigrup: Vladimir Putin ukazal novyi marshrut vostochnogo truboprovoda", Kommersant', 27 April 2006.

<sup>39</sup> "Dorogaia energija 'Transneft'", Vedomosti, 21 August 2006.

<sup>40</sup> "Nachat protsess obshchestvennogo obsuzhdeniia izmenennogo proekta nefteprovoda VSTO", Regnum.ru., 4 May 2006; "VSTO povernuli ne tuda: teper' vozmushcheny zhiteli Lenska", Vostochno-sibirskaya pravda, 15 July 2006.

この間のウスチ・カートからトゥィンダまでが「拡張区間」と呼ばれる<sup>41</sup>。

第1段階パイプラインの東端であるスコヴォロディノから北方に位置するトゥィンダとの区間(140km弱)は、従来の第1段階の工程で計画されていたのと同様であり、9月に着工した。つまり、第1段階のパイプラインは、「拡張区間を挟んで西端(タイシェエツト)と東端(スコヴォロディノ)から建設が開始している。

「新拡張パイプライン・ルート案」では、パイプラインが北方に大きな弧を描くように建設される分だけ距離が長くなるが、かえてヴェルフネチョン油田(イルクーツク州)やタラカン油田(サハ共和国)といった今後開発が見込まれる鉱床の近くを通ることになる。既にロシア側は、ESPOパイプライン構想の第2段階の実現及びその時期に関し、それが東シベリアの油田開発の進捗状況次第であることを認めている<sup>42</sup>。今後、仮に同案が正式承認された場合、果たして、東シベリアにおける油田開発の加速化と

ESPOパイプラインへの送油量の確保・増大との相乗効果を目指すロシア政府の狙いは現実化するのだろうか。

ESPOパイプライン構想をめぐっては、ロシア側自身の計画が国内利害の調整がつかず二転三転を繰り返しており、それだけを見ても、現状では諸外国と具体的共同プロジェクトを開始するには未だ時期尚早であると言える。以上のようなESPOパイプライン構想の未整備状況及び曖昧性を踏まえるだけでも、近年のロシアが日本と中国を競わせ漁夫の利を得ようとしていることに、右往左往する向きがあることは大いに反省する必要がある。

第二部では、ESPO構想の実現に向けて外国が参入・協力できる余地がどの程度あるのか、ロシア側の投資環境について整理するとともに、同構想の帰趨が日本の対外エネルギー戦略と北東アジア地域全体のエネルギー安全保障に対してもつ含意(インプリケーション)を考察し、我々が今後どう取り組むべきであるのか提言したい。

図4：新拡張パイプライン・ルート案



(ERINA作成、2006年。)

<sup>41</sup> "Proekt VSTO", Truboprovodnyi transport neft, no.08.2006. <[http://www.transneft.ru/magazin/tema2006\\_8\\_1.shtml](http://www.transneft.ru/magazin/tema2006_8_1.shtml)>.

<sup>42</sup> "Vce-taki Kitai: Rossiia poka ne budet stroit' nefteprovod do Tikhogo okeana", Vedomosti, 28 April 2005.